

令和4年度

当初予算の概要

関川村

令和4年度当初予算の概要

一般会計の予算規模 46億8,300万円【前年比▲2億700万円】(▲4.2%)

「豊かで住みよい活気ある村」の実現に向けて

●第6次総合計画の重点課題である「住みよい暮らしづくり」や「切れ目のない子育て支援」のほか、脱炭素社会の実現に向けた取組を実施します。

【歳入のポイント】

■村税収入 R3 6億3,832万円 → R4 6億3,095万円 ▲737万円 (▲1.2%)

※農業所得における仮渡金の減などによる影響

■地方交付税+臨時財政対策債 R3 24億2,450万円 → R4 26億500万円
(前年比) +1億8,550万円 (+7.1%)

■財政調整基金繰入金

R1 1億9,800万円 R2 1億7,200万円 R3 1億5,000万円 R4 5,000万円
(前年比) ▲1億円 (▲66.6%)

※事業の見直しによって財源確保に努めた上で、なお不足する財源については財政調整基金からの繰入によって措置

【歳出のポイント】 ※主な政策

- 観光や農業振興など地域経済活性化に向けた事業に従事する民間人材を受入れます (新規)
- 地球温暖化対策を推進するため、太陽光発電システムを設置する費用を助成します (新規)
- 木質バイオマスを利用したストーブ及びボイラーを設置する費用を助成します (新規)
- 窓口での各種申請にタッチパネルを導入し、申請の簡素化、デジタル化を推進します (新規)
- 在宅の高齢者及び障がい者の見守り活動として、お昼ごはんをお届けします (新規)
- 高校卒業程度まで、入院費の一部負担金を無償化します (新規)
- 子育て世帯で移住される方に、支援金を助成します (新規)
- 地域林政アドバイザーを雇用し、森林林業施策に取り組みます (新規)
- 園芸を推進し、二酸化炭素放出削減と農家の作業軽減を目的として、生分解性マルチシートを購入する費用を助成します (新規)
- 安心安全を守るため、雪下ろし命綱固定アンカーを設置する費用を助成します (新規)
- 子育て支援を推進するため、0～2歳児の保育料を引き下げます (拡充)
- 移住定住を促進するため、空き家バンク登録住宅のリフォーム費用を助成します (拡充)
- 通学定期券購入補助の対象者を、大学生、専門学生等まで拡大します (拡充)
- 買い物が困難な方を支援するため、見守りを兼ねた移動販売を行う事業者を支援します (継続)
- 結婚された方へのお祝い金や引越費用の助成など、新生活を応援します (継続)
- 3人以上の多子世帯を対象に、給食費を助成します (継続)

※新規・拡充・継続は、前年度当初予算との比較

1 各会計予算

(単位：千円)

会 計 名	令和4年度	令和3年度	前年比	
			増減額	増減率
一 般 会 計	4,683,000	4,890,000	▲ 207,000	▲ 4.2 %
国民健康保険事業特別会計	633,800	637,200	▲ 3,400	▲ 0.5 %
国保関川診療所特別会計	100,000	86,100	13,900	16.1 %
介護保険事業特別会計	985,600	1,005,500	▲ 19,900	▲ 2.0 %
後期高齢者医療特別会計	70,000	70,300	▲ 300	▲ 0.4 %
宅 地 等 造 成 特 別 会 計	100	100	0	0.0 %
村 有 温 泉 特 別 会 計	7,600	6,400	1,200	18.8 %
合 計	6,480,100	6,695,600	▲ 215,500	▲ 3.2 %

公営企業会計

(単位：千円)

下水道事業会計		令和4年度	令和3年度	前年比	
				増減額	増減率
(収益的)	収 入	397,500	481,522	▲ 84,022	▲ 17.4 %
	支 出	397,820	487,112	▲ 89,292	▲ 18.3 %
(資本的)	収 入	235,514	211,032	24,482	11.6 %
	支 出	330,600	337,500	▲ 6,900	▲ 2.0 %

(単位：千円)

簡易水道事業会計		令和4年度	令和3年度	前年比	
				増減額	増減率
(収益的)	収 入	242,424	235,172	7,252	3.1 %
	支 出	198,453	223,270	▲ 24,817	▲ 11.1 %
(資本的)	収 入	53,100	23,000	30,100	130.9 %
	支 出	149,100	118,700	30,400	25.6 %

2 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 歳入の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年比	
			増減額	増減率
自 主 財 源	1,095,042	1,275,165	▲ 180,123	▲ 14.1 %
村 税	630,954	638,322	▲ 7,368	▲ 1.2 %
分 担 金 お よ び 負 担 金	9,607	11,517	▲ 1,910	▲ 16.6 %
使 用 料 お よ び 手 数 料	105,809	101,690	4,119	4.1 %
繰 入 金	192,002	354,942	▲ 162,940	▲ 45.9 %
そ の 他	156,670	168,694	▲ 12,024	▲ 7.1 %
依 存 財 源	3,587,958	3,614,835	▲ 26,877	▲ 0.7 %
地 方 譲 与 税	82,000	82,000	0	0.0 %
地 方 消 費 税 交 付 金	130,000	120,000	10,000	8.3 %
環 境 性 能 割 交 付 金	5,000	5,000	0	0.0 %
地 方 交 付 税	2,560,000	2,279,500	280,500	12.3 %
国 庫 支 出 金	274,248	275,821	▲ 1,573	▲ 0.6 %
県 支 出 金	261,210	254,512	6,698	2.6 %
そ の 他	10,000	8,702	1,298	14.9 %
村 債	265,500	589,300	▲ 323,800	▲ 54.9 %
合 計	4,683,000	4,890,000	▲ 207,000	▲ 4.2 %

【自主財源】

村税は、総額で6億3,095万4千円（前年比▲1.2%）を計上しました。繰入金は、総額で1億9,200万2千円（前年比▲16.6%）を計上しました。これは、地方交付税の増加及び事業見直し等によって、財源不足を補うための財政調整基金の繰入を5,000万円（前年比▲45.9%）、予算比で▲1億円となりました。使用料及び手数料は、1億580万9千円（前年比＋4.1%）を計上しました。昨年オープンした健康増進施設（コラッシェ）の施設利用料500万円を計上したことで増加しています。

【依存財源】

地方交付税は、25億6,000万円（前年比＋12.3%）を計上しました。県支出金として交付される電源立地地域対策交付金は前年同額の440万円を見込み、道路橋りょう維持費（工事請負費）の一部に充当します。村債は、道の駅周辺整備工事及び女川地区ほ場整備事業の事業費減少に伴い、前年比▲3億2,380万円（▲54.9%）と大きく減少しました。なお、村債のうち、後年度に全額が交付税算入される臨時財政対策債は、前年比▲1億円の4,500万円としました。

①村税の状況

(現年課税分)

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年比	
			増減額	増減率
個 人 村 民 税	154,508	160,004	▲ 5,496	▲ 3.4 %
法 人 村 民 税	27,200	25,260	1,940	7.7 %
固 定 資 産 税	380,598	385,342	▲ 4,744	▲ 1.2 %
軽 自 動 車 税	20,855	20,431	424	2.1 %
た ば こ 税	33,022	32,514	508	1.6 %
入 湯 税	14,771	14,771	0	0.0 %
合 計	630,954	638,322	▲ 7,368	▲ 1.2 %

※固定資産税には国有資産等所在市町村交付金を含む

個人村民税は、農業所得における仮渡金の減額を見込み、1億5,450万8千円（前年比▲3.4%）を計上しました。また、法人村民税は2,720万円（前年比＋7.7%）を見込みました。

固定資産税は、土地、家屋及び償却資産において課税標準額の減少が見込まれるため、3億8,059万8千円（前年比▲1.2%）の計上としました。たばこ税は税制改正によって3,302万2千円（前年比＋1.6%）を計上しました。

入湯税は1,477万1千円（前年同額）を見込み、消防施設整備や観光振興対策などの経費に充当します。

②譲与税・交付金等

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年比	
			増減額	増減率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	19,000	20,000	▲ 1,000	▲ 5.0 %
自 動 車 重 量 譲 与 税	54,000	54,000	0	0.0 %
森 林 環 境 譲 与 税	9,000	8,000	1,000	12.5 %
法 人 事 業 税 交 付 金	5,000	4,000	1,000	25.0 %
地 方 消 費 税 交 付 金	130,000	120,000	10,000	8.3 %
環 境 性 能 割 交 付 金	5,000	5,000	0	0.0 %

消費税引上げ分の交付金は、「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされており、社会保障4経費その他社会保障施策に充当します。

③地方交付税

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年比	
			増減額	増減率
普 通 交 付 税	2,440,000	2,159,500	280,500	13.0 %
特 別 交 付 税	120,000	120,000	0	0.0 %
合 計	2,560,000	2,279,500	280,500	12.3 %

普通交付税は、前年比2億8,050万円増の24億4,000万円を計上しました。また、特別交付税については前年同額で計上しています。

(2) 歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年比	
			増減額	増減率
人 件 費	885,646	876,843	8,803	1.0 %
物 件 費	1,074,785	933,525	141,260	15.1 %
維 持 補 修 費	165,133	152,015	13,118	8.6 %
扶 助 費	264,261	264,935	▲ 674	▲ 0.3 %
補 助 費 等	966,166	909,767	56,399	6.2 %
投 資 的 経 費	334,062	731,644	▲ 397,582	▲ 54.3 %
公 債 費	610,530	645,771	▲ 35,241	▲ 5.5 %
積 立 金	1,041	5,051	▲ 4,010	▲ 79.4 %
貸 付 金	107,000	107,000	0	0.0 %
繰 出 金	269,376	258,449	10,927	4.2 %
予 備 費	5,000	5,000	0	0.0 %
合 計	4,683,000	4,890,000	▲ 207,000	▲ 4.2 %

※地方財政状況調査要領による（人件費には事業費支弁人件費及び国保会計人件費を含まない）

人件費は、880万3千円（＋1.0％）の増となりました。一般職分は前年比▲341万3千円となりましたが、会計年度任用職員の採用増などによって1,375万3千円増加したことによるものです。

物件費は、1億4,126万円（＋15.1％）大幅に増加しました。これは、村上市へ委託している常備消防運営費は2,527万7千円、ごみ処理運営費は921万7千円増加したほか、ふるさと納税の返礼品発送業務1,158万2千円、保育士派遣業務委託1,000万円、脱炭素化に向けた計画策定委託1,000万円、村税の電子決済導入委託991万円などそれぞれ増加したことによるものです。

維持補修費は、1,311万8千円（＋8.6％）の増となりました。施設の老朽化に伴う維持補修のほか、橋りょうのPCB含有塗膜調査委託に700万円を計上したことによるものです。

扶助費は、▲67万4千円（▲0.3％）の減となりました。少子化に伴い、児童手当が減少したためです。

補助費等については、5,639万9千円（＋6.2％）の増となりました。民間共同住宅建設補助事業3,500万円は終了しましたが、観光振興や農業振興など地域経済の活性化につながる業務に従事する人材を外部から受け入れる事業に3,800万円、旧ごみ処理焼却施設解体負担金3,182万9千円、簡易水道事業経営安定化のために2,000万円、太陽光発電パネル設置補助金450万円などそれぞれ増加したことによるものです。

投資的経費は、▲3億9,758万2千円（▲54.3％）と大幅に減少しました。これは、道の駅周辺整備工事▲1億8,750万円、女川地区ほ場整備事業が▲8,049万円、スキー場リフト等解体工事▲7,600万円、橋りょう補修業務委託▲5,781万2千円などそれぞれ減少したことによるものです。生活に必要なインフラ整備予算として、消雪パイプ布設替工事等に3,700万円、道路舗装や側溝修繕に6,950万円などを計上しています。

公債費は▲3,524万1千円（▲5.5％）減少しました。これは、関川小学校など大規模事業の借金返済が終了したためです。

繰出金は2億2,637万6千円とし、前年比1,092万7千円（＋4.2％）の増となりました。国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、診療所及び村有温泉特別会計等への事業費を繰出します。なお、増加要因は、診療所において医療機器を購入する財源を繰出すためです。

①人件費の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年比	
			増減額	増減率
議 員 報 酬 お よ び 手 当	28,753	28,858	▲ 105	▲ 0.4 %
議 員 共 済 会 負 担 金	6,719	7,005	▲ 286	▲ 4.1 %
特 別 職 給 料 お よ び 手 当	26,370	26,210	160	0.6 %
特 別 職 共 済 組 合 負 担 金	5,800	5,800	0	0.0 %
職 員 給 料 お よ び 手 当	475,742	478,199	▲ 2,457	▲ 0.5 %
一 般 職 共 済 組 合 負 担 金	99,143	99,793	▲ 650	▲ 0.7 %
退 職 手 当 負 担 金	66,327	66,633	▲ 306	▲ 0.5 %
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	800	800	0	0.0 %
各 種 委 員 報 酬	22,647	23,953	▲ 1,306	▲ 5.5 %
会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬 お よ び 手 当	133,845	120,092	13,753	11.5 %
会 計 年 度 任 用 職 員 社 会 保 険 料	19,500	19,500	0	0.0 %
合 計	885,646	876,843	8,803	1.0 %

※地方財政状況調査要領による（人件費には事業費支弁人件費及び国保会計人件費を含まない）

②扶助費の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年比	
			増減額	増減率
老 人 医 療 給 付 費	100	100	0	0.0 %
老 人 福 祉 対 策 費	25	25	0	0.0 %
心 身 障 害 者 福 祉 対 策 費	165,962	161,862	4,100	2.5 %
児 童 手 当 給 付 費	53,015	57,380	▲ 4,365	▲ 7.6 %
ひとり親家庭医療費助成費	1,900	2,100	▲ 200	▲ 9.5 %
保 育 園 管 理 費	21,971	21,164	807	3.8 %
医 療 費 助 成 事 業 費	16,360	17,360	▲ 1,000	▲ 5.8 %
小 中 学 校 費	4,928	4,944	▲ 16	▲ 0.3 %
合 計	264,261	264,935	▲ 674	▲ 0.3 %

③投資的経費の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年比	
			増減額	増減率
普 通 建 設 事 業 費	333,455	731,037	▲ 397,582	▲ 54.4 %
う ち 補 助 事 業 費	111,188	176,800	▲ 65,612	▲ 37.1 %
う ち 単 独 事 業 費	216,157	467,637	▲ 251,480	▲ 53.8 %
うち県営事業負担金	6,110	86,600	▲ 80,490	▲ 92.9 %
災 害 復 旧 事 業 費	607	607	0	0.0 %
合 計	334,062	731,644	▲ 397,582	▲ 54.3 %

③-1 主な普通建設事業費

工事内容	予算額
議場照明LED化改修工事	3,000 千円
スキー場施設等解体撤去工事	10,000 千円
道の駅周辺整備工事	10,000 千円
ゆ〜む大浴場ジェットノズル更新工事	2,100 千円
橋梁補修業務委託料	58,188 千円
御野立丸山公園線舗装工事	11,000 千円
橋場下関線舗装工事	35,000 千円
八千代打上線舗装工事	6,000 千円
消雪パイプ更新工事	37,000 千円
消雪パイプ布設替関連舗装工事	6,000 千円
上関住宅火災受信機更新工事	3,000 千円
中学校ランチルーム空調改修工事	27,500 千円
村民会館床ビニール張替工事	1,600 千円

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障 4 経費 その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 71,500 千円

(歳出) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

614,235 千円 (単位: 千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	村債	その他		うち地方消費税交付金
民生費	社会福祉総務費 国保会計繰出金	43,585	20,088			23,497	4,284
	老人福祉総務費 後期高齢者医療事業	107,383	16,246			91,137	16,617
	老人福祉総務費 介護保険会計繰出金	176,814	7,345			169,469	30,899
	心身障害者福祉費 心身障害者福祉対策費	198,266	124,638		2,839	70,789	12,907
	児童措置費 ひとり親家庭医療費助成事業	1,900	985			915	167
	児童措置費 児童手当給付事業	53,015	44,778			8,237	1,502
	予防費 感染症予防費	16,318	191			16,127	2,940
衛生費	母子衛生費 医療費助成事業	16,954	4,561		418	11,975	2,183
合 計		614,235	218,832	0	3,257	392,146	71,500

※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当しています。

令和4年度の主な事業内容（一般会計）

議会費		予算額	5,842万円			
	議員報酬費		3,547万円	新	住民参加型在宅福祉サービス事業委託料	50万円
	議会活動費		378万円	新	難聴者補聴器購入費補助金	25万円
総務費		予算額	7億3,203万円	拡	重層の支援体制整備事業委託料	1,000万円
新	地域活性化起業人負担金		3,800万円		社会福祉協議会補助金	1,800万円
新	グリーンチャレンジ戦略策定業務委託料		1,000万円		国保会計繰出金	4,359万円
新	地球温暖化対策実行計画策定委託料		400万円		介護保険会計繰出金	1億7,681万円
新	太陽光発電システム設置補助金		450万円		後期高齢者医療会計繰出金	2,450万円
新	窓口オンライン化システム構築委託料		143万円		後期高齢者医療広域連合負担金	8,304万円
新	県知事選挙費		416万円		生活支援ハウス（ゆうあい）施設管理委託料	1,327万円
新	参議院議員通常選挙費		626万円		地域生活支援事業委託料	1,690万円
拡	通学用定期券購入補助金		438万円		下越福祉行政組合負担金	797万円
拡	移住支援事業補助金		250万円		心身障害者福祉タクシー助成補助金	102万円
	行政連絡事務委託料		1,278万円		介護給付費訓練等給付費（心障）	1億1,700万円
	集落街灯購入及び設置手数料		494万円		心身障害者医療給付事業費	3,425万円
	集落支援員業務委託料		1,346万円		あらかわ病児保育センター事務委託料	120万円
	地域おこし協力隊業務委託料		1,032万円		ことばとこころの相談室運営委託料	336万円
	ゆ〜む利用券購入費		254万円		ひとり親家庭医療助成事業費	197万円
	空き家リフォーム補助金		400万円		児童手当給付費	5,356万円
	移動販売支援事業補助金		316万円		保育園管理費	1億9,794万円
	生活交通確保対策（路線バス）運行費補助金		2,888万円	衛生費		
	地域公共交通活性化協議会補助金		771万円	予算額 3億6,498万円		
	越後下関駅業務委託料		574万円	新	旧ごみ焼却施設解体等事業負担金	3,183万円
	結婚新生活支援事業補助金		250万円	拡	簡易水道事業補助金	7,000万円
民生費		予算額	9億240万円	拡	医療費助成給付費（少子対策）	1,400万円
新	お届けお昼ごはん事業委託料		320万円		診療所会計繰出金	990万円
新	雪下ろし助成事業委託料		242万円		時間外急患診療業務委託料	60万円
					病院群輪番制病院運営費・整備費負担金	215万円
					健康づくり対策費	124万円

令和4年度の主な事業内容（一般会計）

妊婦健診等委託料	332万円	県営土地改良事業負担金	611万円
不妊・不育症治療補助金	30万円	森林作業道整備事業補助金	920万円
妊産婦医療費助成事業費	60万円	林道維持管理費	398万円
生活習慣病予防健診委託料	856万円	荒川漁業協同組合補助金	184万円
予防接種委託料	1,489万円	商工労働費 予算額 3億5,226万円	
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	973万円		
産後ケア事業委託料	32万円	関川村商工会補助金	500万円
養育医療助成給付費	176万円	関川村観光協会補助金	750万円
斎場運営費委託料	147万円	地方産業育成資金預託金	6,000万円
ごみ処理運営費委託料	5,274万円	中小企業振興資金預託金	3,500万円
ごみ収集委託料	4,270万円	観光施設管理委託料	6,822万円
し尿処理運営費委託料	1,989万円	ゆ〜む管理委託料	6,138万円
		道の駅周辺整備事業費	1,050万円

農林水産業費 予算額 3億160万円

⑨ 園芸振興対策事業補助金	25万円
⑨ 村農業DX推進協議会補助金	50万円
⑨ 森林施業既設道補強事業補助金	136万円
⑨ 森林集積整備計画作成委託料	51万円
⑨ 木質バイオマスストーブ等設置補助金	80万円
⑨ 国土調査事業費	2,498万円
⑨ 水田活用推進補助金	1,067万円
⑨ 関川村農業生産基盤整備等事業補助金	275万円
⑨ 中山間地域等直接支払交付金	2,559万円
6次化チャレンジ事業補助金	20万円
農地集約化促進事業補助金	60万円
有害鳥獣駆除対策事業費	488万円
畜産振興費	568万円
多面的機能支払交付金	7,900万円

土木費 予算額 7億2,743万円

⑨ 雪下ろし命綱固定アンカー設置補助金	50万円
⑨ PCB含有塗膜調査委託料	700万円
⑨ 橋梁長寿命化点検委託料	1,600万円
⑨ 住宅改修事業補助金	1,200万円
道路除雪対策費	1億2,612万円
道路維持修繕料	1,000万円
橋梁補修業務委託料	5,819万円
道路橋りょう維持費（工事費）	6,950万円
道路橋りょう整備費（消雪施設工事）	3,700万円
道路橋りょう整備費（交通安全施設）	100万円
県営急傾斜地崩壊防止工事負担金	300万円
上関住宅火災受信機更新工事	300万円
木造住宅耐震診断補助金	104万円
下水道事業会計補助金	3億1,500万円

令和4年度の主な事業内容（一般会計）

消防費 予算額 2億8,067万円

⑧ 消防団員費用弁償	501万円
消防団員報酬	1,134万円
常備消防運営委託料	2億2,370万円
備品購入費（消防積載車1台）	520万円
消火栓移設取替工事等負担金	850万円

教育費 予算額 3億6,707万円

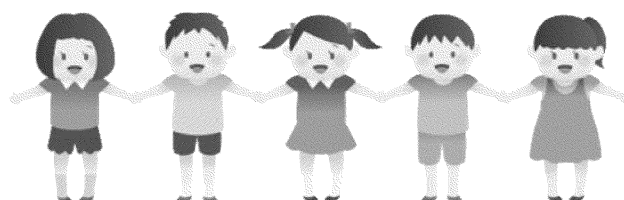
⑨ 中学校ランチルーム空調改修工事	2,750万円
⑨ 健康増進施設（コラッシュ）管理委託料	922万円
⑨ 校務支援システム使用料	210万円
⑧ 会計年度任用職員報酬等（教員助手等）	3,054万円
⑧ 重要文化財補修等管理事業補助金	618万円
理科教育センター運営委託料	55万円
スクールバス運行事業費	2,273万円
通学バス定期券購入費	870万円
外国語指導業務委託料	561万円
備品購入費（教材備品等）	391万円
要・準要保護児童生徒等扶助費	354万円
給食費補助金（多子世帯）	204万円
給食運搬車運転業務委託料	139万円
図書館ネットワーク運営委託料	492万円
視聴覚ライブラリー運営委託料	20万円
総合学習事業費（放課後子ども教室等）	155万円
村民会館管理委託料	1,422万円
せきかわ歴史とみちの館管理費	1,078万円
発掘調査費	533万円
ふれあいど〜む管理委託料	838万円

公債費 予算額 5億9,053万円

地方債元金償還金	5億7,852万円
地方債利子償還金	1,001万円
一時借入金利子	200万円

その他 予算額 561万円

災害復旧費	61万円
予備費	500万円



(3) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	4年度	3年度	前年比		区分	4年度	3年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
国民健康保険税	80,521	82,636	▲ 2,115	▲ 2.6 %	総務費	10,838	21,521	▲ 10,683	▲ 49.6 %
国庫支出金	1	1	0	0.0 %	保険給付費	484,022	481,327	2,695	0.6 %
県支出金	488,894	504,412	▲ 15,518	▲ 3.1 %	国民健康保険事業 費納付金	119,980	119,331	649	0.5 %
繰入金	62,778	48,508	14,270	29.4 %	保健事業費	5,573	5,854	▲ 281	▲ 4.8 %
その他 (繰越金等)	1,606	1,643	▲ 37	▲ 2.3 %	その他 (診療所繰出等)	12,387	8,167	4,220	51.7 %
					予備費	1,000	1,000	0	0.0 %
合計	633,800	637,200	▲ 3,400	▲ 0.5 %	合計	633,800	637,200	▲ 3,400	▲ 0.5 %

(主な内容)

1 保険給付費

- ・一般被保険者療養給付費 414,288 千円 (前年比 + 116千円)
- ・一般被保険者高額療養費 64,365 千円 (前年比 + 2,318千円)

2 総務費

- ・電算システム等委託料 2,112 千円 (前年比 ▲13,172千円)
※国保標準事務処理システム導入経費の減

3 その他

- ・直営診療施設勘定繰出金 11,000 千円 (前年比 + 4,220千円)
※医療機器購入財源の繰出増

② 国民健康保険関川診療所特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	4年度	3年度	前年比		区分	4年度	3年度	前年比	
			増減額	伸び率				増減額	伸び率
診療収入	71,400	70,200	1,200	1.7 %	施設費	80,392	67,592	12,800	18.9 %
県支出金	1,000	0	1,000	皆増	医薬費	14,020	13,790	230	1.7 %
繰入金	23,000	13,780	9,220	66.9 %	公債費	5,588	4,718	870	18.4 %
その他	4,600	2,120	2,480	117.0 %					
合計	100,000	86,100	13,900	16.1 %	合計	100,000	86,100	13,900	16.1 %

(主な内容)

1 繰入金

- 23,000 千円 (前年比 + 9,220千円)
- ・診療所管理基金繰入金 12,000千円 (前年比 + 5,000千円)
- ・事業勘定繰入金 11,000千円 (前年比 + 4,220千円)

2 施設費

- 80,392 千円 (前年比 + 12,800千円)
- ・備品購入費 (医療機器購入) 8,953千円 (前年比 + 4,002千円)

③介護保険事業特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	4年度	3年度	前年比		区分	4年度	3年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
保険料	174,227	173,008	1,219	0.7 %	総務費	28,839	27,696	1,143	4.1 %
国庫支出金	241,659	253,011	▲ 11,352	▲ 4.5 %	保険給付費	900,000	920,000	▲ 20,000	▲ 2.2 %
支払基金交付金	249,168	254,975	▲ 5,807	▲ 2.3 %	地域包括支援センター運営費	22,400	22,353	47	0.2 %
県支出金	141,429	144,025	▲ 2,596	▲ 1.8 %	地域支援事業費	34,258	35,348	▲ 1,090	▲ 3.1 %
繰入金	176,814	178,260	▲ 1,446	▲ 0.8 %	その他	103	103	0	0.0 %
その他	2,303	2,221	82	3.7 %					
合計	985,600	1,005,500	▲ 19,900	▲ 2.0 %	合計	985,600	1,005,500	▲ 19,900	▲ 2.0 %

(主な内容)

- 1 保険給付費 900,000 千円 (前年比▲20,000千円)
- 2 地域支援事業 34,258 千円 (前年比▲1,090千円)
 - ・介護予防・生活支援サービス事業費 18,386千円
 - ・一般介護予防事業費 4,458千円
 - ・包括的支援事業・任意事業費 10,774千円
 - ・その他事業費 640千円
- 3 地域包括支援センター運営費 22,400 千円 (前年比+47千円)

④後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	4年度	3年度	前年比		区分	4年度	3年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	44,976	44,936	40	0.1 %	総務費	2,680	2,627	53	2.0 %
国庫支出金	337	337	0	0.0 %	後期高齢者医療広域連合納付金	66,641	66,960	▲ 319	▲ 0.5 %
繰入金	24,502	24,808	▲ 306	▲ 1.2 %	諸支出金	182	216	▲ 34	▲ 15.7 %
その他	185	219	▲ 34	▲ 15.5 %	保健事業費	497	497	0	0.0 %
合計	70,000	70,300	▲ 300	▲ 0.4 %	合計	70,000	70,300	▲ 300	▲ 0.4 %

(主な内容)

- 1 後期高齢者医療保険料 44,976 千円 (前年比+40千円)
- 2 一般会計繰入金 24,502 千円 (前年比▲306千円)
- 3 後期高齢者広域連合納付金 66,641 千円 (前年比▲319千円)

⑤宅地等造成特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	4年度	3年度	前年比		区分	4年度	3年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
財産収入	0	0	0	—	総務費	100	100	0	0.0 %
繰入金	0	0	0	—	公債費	0	0	0	—
繰越金	100	100	0	0.0 %					
合計	100	100	0	0.0 %	合計	100	100	0	0.0 %

(主な内容)

- 1 宅地分譲収入 0 千円 (前年同額)
- 2 起債償還費 0 千円 (前年同額)

⑥村有温泉特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	4年度	3年度	前年比		区分	4年度	3年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
使用料	6,098	4,898	1,200	24.5 %	施設費	5,422	4,209	1,213	28.8 %
繰入金	1,500	1,500	0	0.0 %	公債費	2,178	2,191	▲ 13	▲ 0.6 %
その他	2	2	0	0.0 %					
合計	7,600	6,400	1,200	18.8 %	合計	7,600	6,400	1,200	18.8 %

(主な内容)

- 1 温泉使用料 6,098 千円 (前年比 + 1,200千円)
- 2 繰入金 1,500 千円 (前年同額)
- 3 施設費 5,422 千円 (前年比 + 1,213千円)

⑦下水道事業会計

○収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入					支 出				
区 分	4年度	3年度	前年比		区 分	4年度	3年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
営業収益	78,210	78,210	0	0.0 %	営業費用	350,270	433,662	▲ 83,392	▲ 19.2 %
営業外収益	319,290	403,312	▲ 84,022	▲ 20.8 %	営業外費用	46,400	52,300	▲ 5,900	▲ 11.3 %
					その他	1,150	1,150	0	0.0 %
合計	397,500	481,522	▲ 84,022	▲ 17.4 %	合計	397,820	487,112	▲ 89,292	▲ 18.3 %

○資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入					支 出				
区 分	4年度	3年度	前年比		区 分	4年度	3年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
企業債	67,100	62,300	4,800	7.7 %	建設改良費	22,100	26,000	▲ 3,900	▲ 15.0 %
国庫補助金	7,150	4,400	2,750	62.5 %	企業債償還金	307,500	310,500	▲ 3,000	▲ 1.0 %
他会計補助金	160,000	143,000	17,000	11.9 %	予備費	1,000	1,000	0	0.0 %
負担金等	1,264	1,332	▲ 68	▲ 5.1 %					
合計	235,514	211,032	24,482		合計	330,600	337,500	▲ 6,900	

(主な内容)

- 1 下水道使用料 78,200 千円 (前年同額)
- 2 一般会計補助金 315,000 千円 (前年同額)
 - ・収益的収入分 155,000千円
 - ・資本的収入分 160,000千円
- 3 企業債 67,100 千円 (前年比 + 4,800千円)
 - ・下水道事業債 4,200千円
 - ・過疎対策事業債 4,200千円
 - ・資本費平準化債 58,700千円
- 4 建設改良費 (工事請負費) 20,100 千円
 - ・曝気装置長寿命化工事
 - ・マンホールポンプ更新工事

⑧簡易水道事業会計

○収益の収入及び支出

(単位：千円)

収 入					支 出				
区 分	4年度	3年度	前年比		区 分	4年度	3年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
営業収益	107,014	102,490	4,524	4.4 %	営業費用	182,653	203,320	▲ 20,667	▲ 10.2 %
営業外収益	135,410	132,632	2,778	2.1 %	営業外費用	14,700	18,850	▲ 4,150	▲ 22.0 %
特別利益	0	50	▲ 50	皆減	特別損失	100	100	0	0.0 %
					予備費	1,000	1,000	0	0.0 %
合計	242,424	235,172	7,252	3.1 %	合計	198,453	223,270	▲ 24,817	▲ 11.1 %

○資本の収入及び支出

(単位：千円)

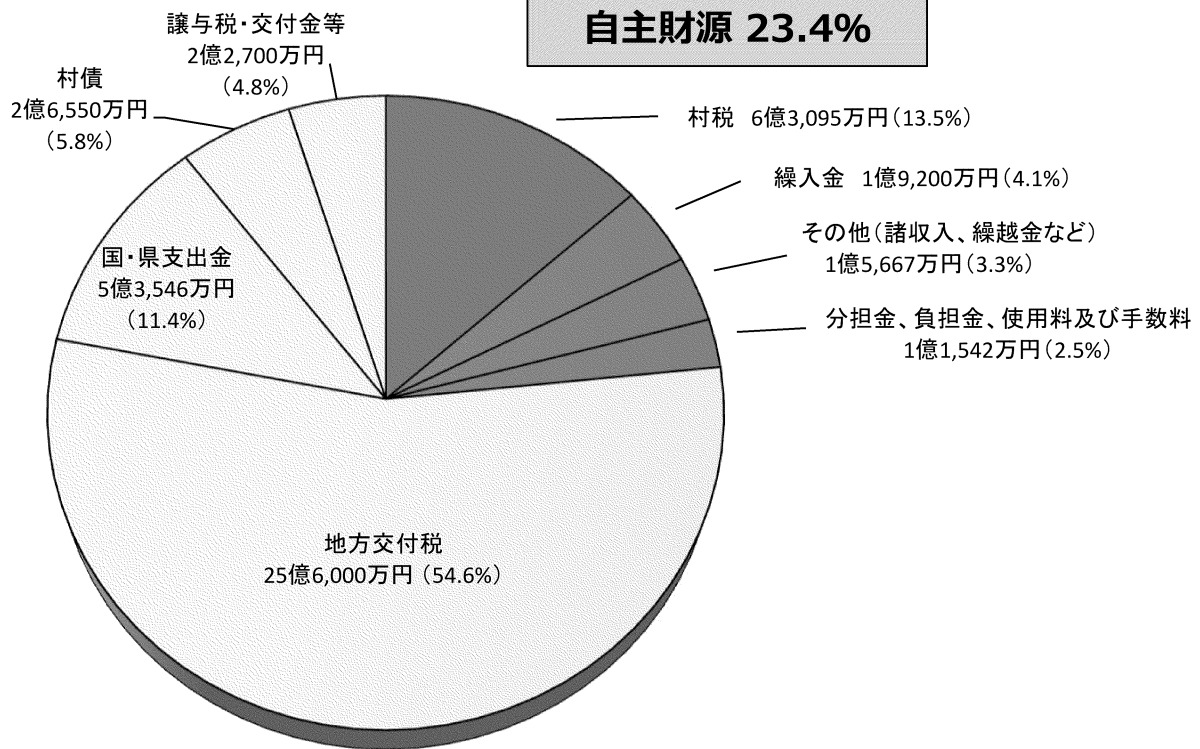
収 入					支 出				
区 分	4年度	3年度	前年比		区 分	4年度	3年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
企業債	50,100	16,000	34,100	213.1 %	建設改良費	56,100	29,700	26,400	88.9 %
他会計負担金	0	3,000	▲ 3,000	皆減	企業債償還金	93,000	89,000	4,000	4.5 %
補償料	3,000	4,000	▲ 1,000	▲ 25.0 %					
合計	53,100	23,000	30,100		合計	149,100	118,700	30,400	

(主な内容)

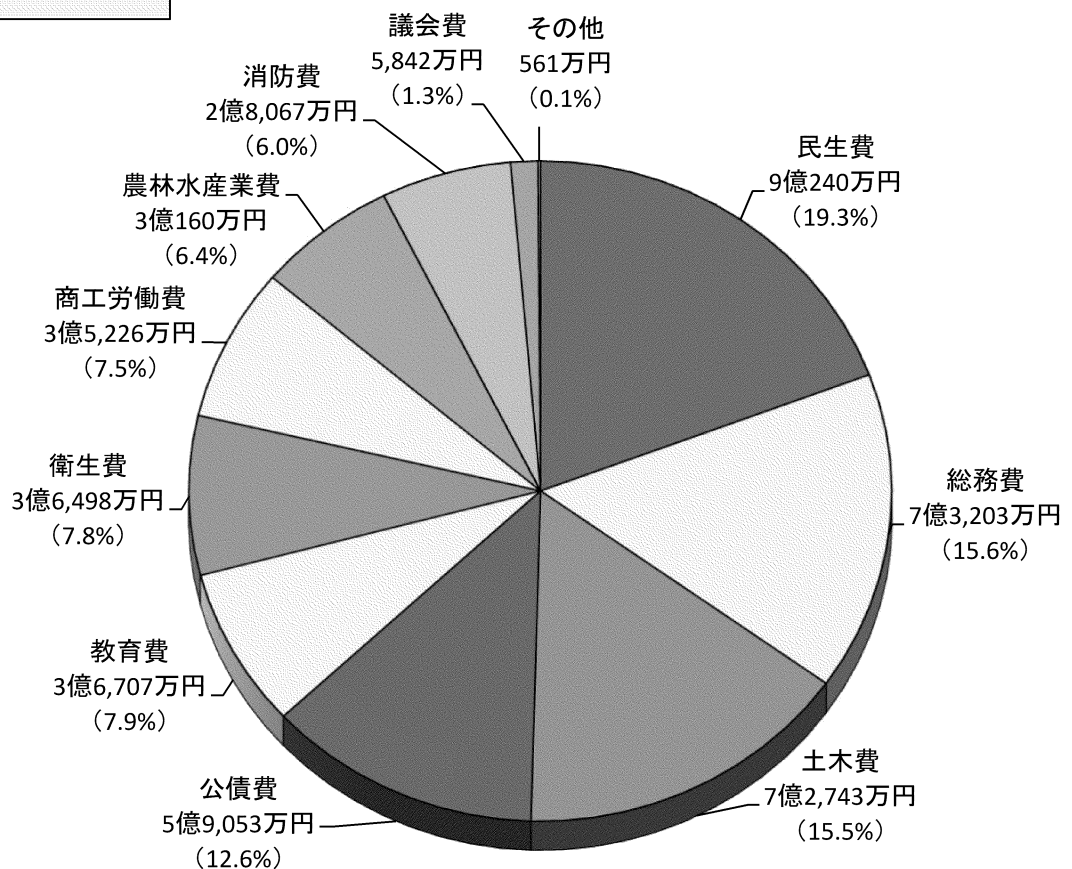
- 1 水道使用料 94,000 千円 (前年同額)
- 2 一般会計補助金 70,000 千円 (前年比 + 20,000千円)
 - ・収益の収入分 70,000千円
 - ・資本の収入分 0千円
- 3 企業債 50,100 千円 (前年比 + 34,100千円)
 - ・簡易水道事業債 25,100千円
 - ・過疎対策事業債 16,300千円
 - ・辺地対策事業債 8,700千円
- 4 建設改良費 (工事請負費) 46,500 千円
 - ・土沢地内配水管布設替工事
 - ・大島地内配水管布設替工事
 - ・金俣地内県道改良関連配水管布設替工事
 - ・片貝・沼浄水場減菌機更新工事
 - ・田麦千刈地区簡易水道更新工事 など

令和4年度当初予算 一般会計 46億8,300万円

歳入（一般会計）



依存財源 76.6%



歳出（一般会計）

令和4年度当初予算計数資料 1

歳入の状況（款別一覧）

（単位：千円）

区 分	令和4年度		令和3年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 村 税	630,954	13.5%	638,322	13.1%	▲ 7,368	▲ 1.2 %
2 地 方 譲 与 税	82,000	1.8%	82,000	1.7%	0	0.0 %
3 利 子 割 交 付 金	300	0.0%	500	0.0%	▲ 200	▲ 40.0 %
4 配 当 割 交 付 金	1,400	0.0%	1,200	0.0%	200	16.7 %
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0 %
6 法 人 事 業 税 交 付 金	5,000	0.1%	4,000	0.1%	1,000	25.0 %
7 地 方 消 費 税 交 付 金	130,000	2.8%	120,000	2.5%	10,000	8.3 %
8 環 境 性 能 割 交 付 金	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0 %
9 地 方 特 例 交 付 金	1,500	0.0%	1,200	0.0%	300	25.0 %
10 地 方 交 付 税	2,560,000	54.7%	2,279,500	46.6%	280,500	12.3 %
11 交通安全対策特別交付金	800	0.0%	800	0.0%	0	0.0 %
12 分 担 金 及 び 負 担 金	9,607	0.2%	11,517	0.2%	▲ 1,910	▲ 16.6 %
13 使 用 料 及 び 手 数 料	105,809	2.3%	101,690	2.1%	4,119	4.1 %
14 国 庫 支 出 金	274,248	5.9%	275,821	5.6%	▲ 1,573	▲ 0.6 %
15 県 支 出 金	261,210	5.6%	254,512	5.2%	6,698	2.6 %
16 財 産 収 入	4,402	0.1%	4,422	0.1%	▲ 20	▲ 0.5 %
17 寄 附 金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0 %
18 繰 入 金	192,002	4.1%	354,942	7.2%	▲ 162,940	▲ 45.9 %
19 繰 越 金	20,000	0.4%	20,000	0.4%	0	0.0 %
20 諸 収 入	132,266	2.8%	144,272	3.0%	▲ 12,006	▲ 8.3 %
21 村 債	265,500	5.7%	589,300	12.1%	▲ 323,800	▲ 54.9 %
合 計	4,683,000	100.0%	4,890,000	100.0%	▲ 207,000	▲ 4.2 %

歳出の状況（款別一覧）

（単位：千円）

区 分	令和4年度		令和3年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	58,420	1.2%	58,773	1.2%	▲ 353	▲ 0.6 %
2 総 務 費	732,030	15.6%	645,459	13.2%	86,571	13.4 %
3 民 生 費	902,397	19.3%	891,354	18.2%	11,043	1.2 %
4 衛 生 費	364,983	7.8%	286,769	5.9%	78,214	27.3 %
5 農 林 水 産 業 費	301,598	6.4%	371,960	7.6%	▲ 70,362	▲ 18.9 %
6 商 工 労 働 費	352,258	7.5%	616,261	12.6%	▲ 264,003	▲ 42.8 %
7 土 木 費	727,432	15.5%	783,353	16.0%	▲ 55,921	▲ 7.1 %
8 消 防 費	280,673	6.0%	254,959	5.2%	25,714	10.1 %
9 教 育 費	367,071	7.8%	349,733	7.2%	17,338	5.0 %
10 災 害 復 旧 費	607	0.0%	607	0.0%	0	0.0 %
11 公 債 費	590,530	12.6%	625,771	12.8%	▲ 35,241	▲ 5.6 %
12 諸 支 出 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0 %
13 予 備 費	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0 %
合 計	4,683,000	100.0%	4,890,000	100.1%	▲ 207,000	▲ 4.2 %

令和4年度当初予算計数資料 2

歳出の状況（性質別一覧）

（単位：千円）

区 分	令和4年度		令和3年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 消費 的 経 費	3,355,991	71.6%	3,137,085	64.2%	218,906	7.0 %
(1) 人 件 費	885,646	18.9%	876,843	17.9%	8,803	1.0 %
(2) 物 件 費	1,074,785	23.0%	933,525	19.1%	141,260	15.1 %
(3) 維 持 補 修 費	165,133	3.5%	152,015	3.1%	13,118	8.6 %
(4) 扶 助 費	264,261	5.6%	264,935	5.4%	▲ 674	▲ 0.3 %
(5) 補 助 費 等	966,166	20.6%	909,767	18.6%	56,399	6.2 %
2 投 資 的 経 費	334,062	7.1%	731,644	15.0%	▲ 397,582	▲ 54.3 %
(1) 普 通 建 設 事 業 費	333,455	7.1%	731,037	14.9%	▲ 397,582	▲ 54.4 %
① 補 助 事 業 費	111,188	2.4%	176,800	3.6%	▲ 65,612	▲ 37.1 %
② 単 独 事 業 費	216,157	4.6%	467,637	9.6%	▲ 251,480	▲ 53.8 %
③ 県営事業負担金	6,110	0.1%	86,600	1.8%	▲ 80,490	▲ 92.9 %
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	607	0.0%	607	0.0%	0	0.0 %
3 公 債 費	610,530	13.0%	645,771	13.2%	▲ 35,241	▲ 5.5 %
4 積 立 金	1,041	0.0%	5,051	0.1%	▲ 4,010	▲ 79.4 %
5 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
6 貸 付 金	107,000	2.3%	107,000	2.2%	0	0.0 %
7 繰 出 金	269,376	5.8%	258,449	5.3%	10,927	4.2 %
8 そ の 他 (予 備 費)	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0 %
合 計	4,683,000	100.0%	4,890,000	100.0%	▲ 207,000	▲ 4.2 %

※地方財政状況調査要領による